

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	209,497	220,114	280,070
経常利益(百万円)	1,493	3,027	2,240
四半期(当期)純利益(百万円)	1,377	1,487	1,679
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,282	1,581	1,942
純資産額(百万円)	18,700	20,822	19,346
総資産額(百万円)	168,125	173,632	156,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.82	51.07	57.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.9	11.8	12.1

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.89	23.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期、第65期第3四半期連結累計期間及び第66期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復旧により持ち直しの動きが続いておりましたが、欧州債務問題の深刻化による世界経済減速の影響などから、秋口以降停滞感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は641千戸（前年同期比2.4%増）と前年同期を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は238千戸（同1.2%減）と前年同期を下回りました。

住宅エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇策などの政策効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、景気の先行きに対する不透明感や建築現場の人手不足等の問題もあり、その動きは緩やかなものに止まっております。

このような状況の中で当社グループは、震災の影響で供給不足が懸念された合板や断熱材の確保に努めるなど、住宅建設に必要な基礎資材の供給にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比106億16百万円増の2,201億14百万円（前年同期比5.1%増）、連結営業利益は前年同期比12億69百万円増の35億46百万円（同55.7%増）、連結経常利益は前年同期比15億34百万円増の30億27百万円（同102.8%増）、連結四半期純利益は前年同期比1億10百万円増の14億87百万円（同8.0%増）となりました。営業利益、経常利益の前年同期比の伸び率が大幅であるのに比べ四半期純利益のそれが小幅に止まった要因といたしましては、前年同期がグループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化や投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少等により税負担が大幅に軽減されたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、震災後の一時的な価格上昇も徐々に落ち着き、秋口以降は概ね安定した値動きで推移しております。

また住宅着工も緩やかながら持ち直しの動きが続いていることから、前年同期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、震災による住宅着工戸数の減少や一部メーカーの商品供給力の低下が懸念されましたが、住宅着工戸数も前年同期を上回り、被災したメーカーの生産能力も予想以上の速さで回復したため、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,118億54百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は24億8百万円（同41.1%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格の上昇に伴い主力商品であるLVLの販売価格が上昇したことや減価償却負担の減少から収益性が大きく改善いたしました。

また、木材加工事業につきましても、住宅着工戸数の増加等から徐々に採算が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は46億50百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益6億16百万円（同374.1%増）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等6社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が298社と前連結会計年度末比7社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、コスト削減により採算は徐々に改善しつつありますが、なお収支均衡には至っておらず、引き続き改善に努めてまいります。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は36億9百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益2億46百万円（同18.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半連結会計期間末における総資産は1,736億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて166億49百万円増加いたしました。その主な要因は、当第3四半期連結会計期間の末日が銀行休業日であること等によるものであります。内訳といたしましては、受取手形及び売掛金99億37百万円、現金及び預金74億87百万円の増加等から、流動資産が178億5百万円増加いたしました。

一方、減価償却等により有形固定資産が6億22百万円、のれん等の無形固定資産が52百万円、投資その他の資産が4億81百万円それぞれ減少し、固定資産は11億56百万円減少いたしました。

負債は1,528億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて151億73百万円増加いたしました。内訳といたしましては、支払手形及び買掛金130億15百万円、短期借入金14億55百万円の増加を中心に流動負債が154億87百万円増加いたしました。固定負債は3億14百万円減少いたしました。

純資産は208億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億75百万円増加いたしました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,600	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,036,000	290,360	〃
単元未満株式	普通株式 72,416	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	290,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) JKホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	431,600	-	431,600	1.46
計	-	431,600	-	431,600	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,695	25,183
受取手形及び売掛金	1 73,981	1, 3 83,919
有価証券	109	109
商品及び製品	8,123	8,336
仕掛品	147	189
原材料及び貯蔵品	625	875
未成工事支出金	1,494	1,922
その他	2,899	2,644
貸倒引当金	651	947
流動資産合計	104,426	122,232
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,160	33,015
その他(純額)	11,249	10,771
有形固定資産合計	44,409	43,787
無形固定資産		
のれん	5 304	5 258
その他	601	594
無形固定資産合計	905	853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	2,596
その他	5,617	5,750
貸倒引当金	1,203	1,586
投資その他の資産合計	7,242	6,760
固定資産合計	52,557	51,400
資産合計	156,983	173,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,409	3 96,424
短期借入金	1 17,862	1 19,318
1年内返済予定の長期借入金	8,372	7,978
1年内償還予定の社債	10	-
未払法人税等	172	924
賞与引当金	836	419
役員賞与引当金	27	41
災害損失引当金	32	6
その他	3,075	4,173
流動負債合計	113,799	129,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	15,895	15,827
退職給付引当金	2,196	2,197
役員退職慰労引当金	498	496
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,132	4,888
固定負債合計	23,837	23,523
負債合計	137,637	152,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,817	12,224
自己株式	167	137
株主資本合計	19,368	20,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	33
繰延ヘッジ損益	58	16
土地再評価差額金	556	316
その他の包括利益累計額合計	404	366
少数株主持分	382	384
純資産合計	19,346	20,822
負債純資産合計	156,983	173,632

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	209,497	220,114
売上原価	191,346	200,053
売上総利益	18,151	20,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,194	6,369
役員賞与引当金繰入額	3	41
賞与引当金繰入額	390	397
運賃	2,135	2,231
減価償却費	618	542
役員退職慰労引当金繰入額	40	36
退職給付引当金繰入額	151	155
貸倒引当金繰入額	399	645
その他	5,937	6,093
販売費及び一般管理費合計	15,873	16,514
営業利益	2,277	3,546
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	42	53
仕入割引	194	200
不動産賃貸料	209	206
その他	152	134
営業外収益合計	635	628
営業外費用		
支払利息	572	547
売上割引	427	462
持分法による投資損失	306	22
その他	112	114
営業外費用合計	1,419	1,147
経常利益	1,493	3,027
特別利益		
固定資産売却益	473	17
関係会社株式売却益	-	23
役員賞与引当金取崩額	3	-
補助金収入	-	24
特別利益合計	476	65
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	70	36
役員退職慰労金	-	28
減損損失	17	11
関係会社株式売却損	0	1
関係会社株式評価損	4	4
関係会社清算損	93	79
投資有価証券評価損	47	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	68	0
特別損失合計	312	169
税金等調整前四半期純利益	1,657	2,923

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	417	1,207
法人税等調整額	167	183
法人税等合計	249	1,391
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,532
少数株主利益	29	44
四半期純利益	1,377	1,487

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,407	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	125
繰延ヘッジ損益	55	74
土地再評価差額金	-	252
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	124	49
四半期包括利益	1,282	1,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,537
少数株主に係る四半期包括利益	29	44

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は102百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円、法人税等調整額は106百万円がそれぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が252百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に4,608百万円、流動負債「短期借入金」に3,810百万円それぞれ含まれております。	1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,284百万円、流動負債「短期借入金」に4,479百万円それぞれ含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	987百万円	減価償却費	863百万円
のれんの償却額	151	のれんの償却額	113
負ののれんの償却額	54	負ののれんの償却額	53

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,950	4,003	204,954	4,542	209,497	-	209,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,937	2,747	4,685	3,724	8,409	8,409	-
計	202,888	6,750	209,639	8,267	217,907	8,409	209,497
セグメント利益	1,707	130	1,837	301	2,138	138	2,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去14百万円、当社とセグメントとの内部取引消去124百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	211,854	4,650	216,505	3,609	220,114	-	220,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,925	3,398	5,324	3,797	9,121	9,121	-
計	213,779	8,049	221,829	7,406	229,235	9,121	220,114
セグメント利益	2,408	616	3,025	246	3,271	274	3,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去204百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円82銭	51円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,377	1,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,377	1,487
普通株式の期中平均株式数(株)	29,417,689	29,126,943

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....101百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

J Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。